

# 国が実施する統計調査に関する提案募集について（状況報告）

令和元年11月27日  
統計委員会担当室



# 1 国が実施する統計調査に関する提案募集の対応状況

## 1. 取組概要と提案受付状況

- **国が実施する統計調査について、報告者の負担等に関する声（提案）を募集し、それに対する対応方を関係府省と連携して取りまとめ、公表**

- **今回の報告件数 28件（統計調査全般24件、基幹統計4件）**

※2018年10月以降に寄せられた提案のうち、既に統計委員会に報告して対応方を公表したものを除いた分

(参考)累計提案件数:135件 ※これまでに累計107件公表済み

うち 基幹統計65件、一般統計調査41件、統計調査全般29件

## 2. 提案の対応方策の分類

対応分類	内容	件数
1	対応済、又は前向きに対応	24件（負担軽減：8件、ニーズ：16件）
2	検討の余地有り	1件（負担軽減：0件、ニーズ：1件）
3	対応困難	3件（負担軽減：1件、ニーズ：2件）
	合計	28件



具体的な提案と対応方策の一例について、次頁に掲載

## 2 提案内容と対応方策の例（概要抜粋）

### 提案内容と対応方策の例

＜対応分類 1:対応済、又は前向きに対応 2:検討の余地あり 3:対応困難＞

所管府省	統計調査名	統計種類	分類	現状・課題	改善策（案）	対応分類	所管府省の対応方策（具体的な回答、対応できない理由等）
関係各府省	統計全般	全般	負担軽減	統計調査の政策実務への活用状況が不明確である。	統計調査の依頼時に、調査の実施目的や政策実務への反映方法などをできる限り調査票に明示することを検討すべきである。	1	統計調査の目的や調査結果がどのように活用されているかについて、調査票はスペースの問題等もあるため、調査実施の際に配布しているリーフレットなどの調査関係書類に記載しているところですが、引き続き分かり易く明示するよう努めてまいります。
関係各府省	統計全般	全般	負担軽減	同じ用語でも調査によって定義の違いがあり、また同一の統計調査においても定義の変更が行われることがある。例えば、経済産業省「工業統計調査」では、平成29年調査より従業者数の定義の変更が行われ、調査票にその旨が注記された。	「工業統計調査」のように、用語の定義は可能な限り明確化するとともに、定義変更の際は、調査票において注意喚起を行うべきである。	1	各種統計調査における用語の定義について、調査票はスペースの問題等もあるため、一律に詳細な情報を掲載することは困難ですが、調査の記入要領等の調査関係書類や各府省のホームページなどに詳しく掲載しております。定義の変更なども含め、今後とも必要な情報を分かり易く示していくよう努めてまいります。
関係各府省	統計全般	全般	負担軽減	年間の繁忙期（5～7月、11月、翌年2月）に、統計調査の報告を依頼されるため、報告者負担が大きい。	各省庁が協議の上、四半期決算や株主総会に伴う繁忙期以外の時期に、1か月程度のリードタイムを設けて統計調査を実施することを検討すべきである。	3	企業・事業所を対象とした政府の主な統計調査の実施時期については、調査結果の利用面からの必要性や他の調査の実施時期との関係、企業の決算公表時期などを総合的に勘案して定められております。各企業の決算時期は異なることもあり、全ての企業に配慮したものとすることは困難である点をご理解いただけますようお願いいたします。 報告者負担への対応については、オンライン調査の推進や調査事項の精査、プレプリントの活用などを通じて、今後ともできる限り負担軽減に努めてまいります。

## 2 提案内容と対応方策の例（概要抜粋）

### 提案内容と対応方策の例

所管府省	統計調査名	統計種類	分類	現状・課題	改善策（案）	対応分類	所管府省の対応方策（具体的な回答、対応できない理由等）
関係各府省	統計全般	全般	負担軽減	企業によっては、費用対効果の面で、統計調査のオンライン報告に向けたシステム対応をとることが難しいところもある。	統計調査において、オンライン化の動きは承知しているものの、当面の間、個別企業の事情を勘案しながら、オンライン報告とともに紙媒体での報告も併存すべきである。	1	政府の統計調査においては、基本的には紙媒体又はオンラインでの回答のいずれでも回答できるようになっているものと認識しておりますが、もし、紙媒体での回答ができない統計調査がありましたら、具体的な調査名をご教示いただけますようお願いいたします。
関係各府省	統計全般	全般	負担軽減	WindowsやExcelのバージョン変更により、統計調査のオンライン報告が利用できなくなる場合が生じており、報告者に負荷がかかる場合がある。	各省庁が実施する統計調査のオンライン報告システムについて、最新のWindowsやExcelのバージョンに常に対応できるようにすべきである。	1	<p>政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）では、基本的にはOS・ブラウザの最新バージョンがリリースされた後、速やかに対応するよう努めておりますが、動作確認に時間を要する場合もあることについては、ご理解いただけますようお願いいたします。また、「推奨環境」のページにも掲載しておりますとおり、Excelについては利用可能なバージョンは調査毎に異なるため、各調査の回答環境についての案内をご参照いただけますようお願いいたします。</p> <p>※政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）では、動作を確認した環境について「推奨環境」のページ&lt;<a href="https://www.e-survey.go.jp/recommended_env">https://www.e-survey.go.jp/recommended_env</a>&gt;に掲載しております。</p> <p>なお、WindowsやExcelのバージョンとの関係で、オンライン報告が出来ない統計調査がもしありましたら、具体的な調査名をご教示いただけますようお願いいたします。</p>